

松本 まさなり

News

NO. 39 発行日 2008.10
発行元 形原町北淀尻19-15
市議会議員 松本まさなり事務所
TEL 57-6999 FAX 57-9905
URL <http://www.sk.aitai.ne.jp/~kom-14/>

蒲郡市議会9月定例会が9月8日開会され、平成19年度一般会計歳入歳出決算の認定や蒲郡市なくそう犯罪安全なまちづくり推進条例の一部改正など30議案5件の意見書を採択、2件の請願を不採択とし、9月26日閉会しました。又、第170臨時国会が24日召集されました。公明党の太田昭宏代表は「生活を守るのは公明党」との姿勢を鮮明にし、国民生活や中小企業のための政策実現に全力を挙げる考えを強調しています。私達も地方議員として現場に根差し、地域の声をしっかり受け止め「生活応援団」として頑張っています。



ふるさと蒲郡応援寄付金条例が9月市議会で可決！……3月議会ででの質問が実現します。

「ふるさと納税」制度は、生まれ故郷をはじめ、居住地以外の都道府県や市区町村への寄付金のうち5,000円を超える金額を、居住地の個人住民税額から最大1割まで差し引くものです。ふるさと納税制度は税収の乏しい自治体の活性化策としても効果が期待されています。私が3月議会で制度導入を提案したところ、金原市長より「ふるさと納税で寄附していただける方に対して、ホームページなどによりアピールすることにより、多くの方々から寄附をお願いしていきたい。」と制度導入に対して前向きな答弁を得ていました。9月26日に条例が可決され、現在、ホームページ掲載等の準備中です。

子育て家庭を支援 / 買い物優待カードを配布



8月5日付の公明新聞に蒲郡市で「子育て家庭優待事業」が始まった事が掲載されました。提案者である「台湾ラーメン宴友夜」の武田店長が紹介。現在、市内132店舗等が協賛して頂いており、特典や優待サービスを展開中です。



詳しくは市役所児童課へ

生活者支援へ“緊急経済対策” ……定額減税で家計を守る！……公明党が推進

定額減税は所得税、住民税の納税者が対象です。納税額の多い少ないにかかわらず一定額を差し引くことから、より所得の低い方に手厚くなります。前回は2兆円規模で実施。減税額は世帯主が2万6000円。専業主婦や子どもなどの扶養家族1人につき、1万3000円でした。単身者ならば2万6000円、夫婦子ども2人の4人家族の場合、合計で6万5000円でした。

具体的な減税額は、物価高の影響や減税効果、財源などを考慮して年末に決定します。定額減税の恩恵を受けられない方への対応として、臨時福祉特別給付金の実施や各種生活者支援対策の拡充が併せて盛り込まれています。

